

区分

一般

特積

利用

霊柩

特定

事業者番号

46000●●●●

該当する事業区分に
○をつける

貨物自動車運送事業実績報告書

記載例

住 所 東京都千代田区

事業者名 ●●●●運送株式会社

代表者名 代表取締役 ●●●●

電話番号 03-●●●●-●●●●

3月31日時点のすべての営業用車両数
(被けん引車を含む) を記入する

事業概況（令和●年3月31日現在）

事業用自動車	●(うち 被けん引●) 両	従業員数	● 人	運転者数	● 人
--------	---------------	------	-----	------	-----

事業内容（前年4月1日から3月31日まで）

・ ダンプによる土砂等輸送	○ 冷凍、冷蔵輸送
・ 基準緩和認定車両による長大物品等輸送	・ 原木、製材輸送
・ 国際海上コンテナ輸送	・ 引越輸送
・ コンクリートミキサー車による生コンクリート輸送	その他
・ 危険物等輸送	・ (食品・自動車部品

該当する事業内容に○をつける

「その他」の場合はカッコ内に
輸送品目を記入する

輸送実績（前年4月1日から3月31日まで）

	延実在車両数 (日車) ①	延実働車両数 (日車) ②	走行キロ (キロメートル) ③	実車キロ (キロメートル) ④	輸送トン数		営業収入 (千円) ⑦
					実運送 (トン) ⑤	利用運送 (トン) ⑥	
北海道							
東北							
北陸信越							
関東	●●●●●	●●●●●	●●●●●●●	●●●●●●●	●●●●●●●	●●●●●●●	●●●●●●●
中部							
近畿							
中国							
四国							
九州							
沖縄							
全国計	●●●●●	●●●●●	●●●●●●●	●●●●●●●	●●●●●●●	●●●●●●●	●●●●●●●

決算期にかかわらず、
前年の4月1日から3月31日までの
1年間の実績を記入する

複数の運輸局管内に営業所がある場合は
運輸局ごとに輸送実績を記入する

- ①延実在車両数（日車） . . . 実際に稼働したかどうかを問わず、実在する車両数×365日
（うるう年は366日、年の途中での増減はその在籍日数を計上）
- ②延実働車両数（日車） . . . 実際に稼働した車両数×365日
（うるう年は366日、年の途中での増減はその在籍日数を計上）
- ③走行キロ（キロメートル） . . . 実際に稼働した車両の総走行距離（空車含む）
- ④実車キロ（キロメートル） . . . 実際に稼働した車両のうち、貨物を積載した総走行距離（空車除く）
- ⑤実運送（トン） . . . 自社の車両の輸送トン数の合計（霊柩は体数）
- ⑥利用運送（トン） . . . 庸車による輸送トン数の合計
- ⑦営業収入（千円） . . . 実運送と利用運送を合計した営業収入（千円単位）

事故件数（前年4月1日から3月31日まで）

複数の運輸局管内に輸送実績を記入した場合は、その合計数を記入

交通事故件数	0	重大事故件数	0	死者数	0	負傷者数	0
--------	---	--------	---	-----	---	------	---

軽微な交通事故を含めた
警察による事故検分が
行われた事故件数を記入

運輸支局に対して
事故報告を行った
事故件数を記入

備 付 記

1. 本報告書の記載事項は、国土交通省の定める「貨物自動車運送事業の実績報告書」の記載事項に準拠するものとする。

2. 本報告書の記載事項は、国土交通省の定める「貨物自動車運送事業の実績報告書」の記載事項に準拠するものとする。

3. 本報告書の記載事項は、国土交通省の定める「貨物自動車運送事業の実績報告書」の記載事項に準拠するものとする。

4. 本報告書の記載事項は、国土交通省の定める「貨物自動車運送事業の実績報告書」の記載事項に準拠するものとする。

5. 本報告書の記載事項は、国土交通省の定める「貨物自動車運送事業の実績報告書」の記載事項に準拠するものとする。

6. 交通事故とは、道路交通法（昭和23年法律第105号）第72条第1項の交通事故をいう。

7. 重大事故とは、自動車事故報告規則第2条の事故をいう。

8. 本報告書の記載事項は、国土交通省の定める「貨物自動車運送事業の実績報告書」の記載事項に準拠するものとする。

9. 本報告書の記載事項は、国土交通省の定める「貨物自動車運送事業の実績報告書」の記載事項に準拠するものとする。

10. 本報告書の記載事項は、国土交通省の定める「貨物自動車運送事業の実績報告書」の記載事項に準拠するものとする。